

第6章 ドクターズミーティングと医事委員会

1. これまでの経過

「国体選手の健康管理に関する研究」班では、これまで3年間の総括として、平成4年度のガイドライン（案）の中で、日本体育協会が国体医事委員会（仮称）を中央の組織として設置し、各都道府県の医事関係組織と連携して国体選手の健康管理にあたることを提言している。また国体医事委員会（仮称）は正式に認められていないが、それに代わるものとして平成5年度の帯同ドクター会議にはじまるドクターズミーティングが開催されてきたので、これまでの経過と内容、また今後の構想などについてまとめてみたい。

1) 国体選手団帯同ドクター全国会議（平成6年1月22日）

本研究班は、提言にのっとり平成5年度の事業として帯同ドクターを対象としたアンケート調査を行うとともに、日本体育協会地下3階講堂において初めての国体選手団帯同ドクター全国会議を開催した。

この会議では、帯同ドクターからの報告あるいは、オリンピックの選手団ドクターと国体の帯同ドクターとの違いなどについての基調講演のあとブロック別分科会にわかれ「国体選手団帯同ドクターの役割と任務」や「メディカルチェックの実施」に関しての討議がなされた。

この中で、開催県に対しては、「医療体制の充実のため現地のスポーツドクターの活用を望む」、「開催期間中の重大事故については、選手の所属する県の医師あるいはそれに相当する役員に対しての報告を希望する」、「事故報告書の書式の統一」、「医療マップの作成」、「帯同ドクターであることを証明する章の配布」などが要望された。

2) 第1回ドクターズミーティング（平成6年10月28日、愛知）

昨年度の帯同ドクター会議の要望を受けて秋季国体開会式の前日、名鉄グランドホテルにおいてわが国で初めて国体開催地におけるドクターズミーティングが開催され、帯同ドクター47名をふくむ本研究中央企画班員など関係者152名の参加があった。会議の内容は、国体開催県の医療・救急処置などの情報が選手団ドクターに必ずしも的確に伝わってい

ないことより、開催県側のメディカルスタッフと帯同ドクターとの事前の打ち合わせ会議という形で始められた。

まず、第1部では「現地の医療・救護体制の紹介」、「国体医事運営の改善すべき点（例えば伝染病予防に重点を置いた一時代前の制度から、救護所の医療内容をスポーツに合わせたものとし現場のニーズに応える）」など、今回の国体においてスポーツドクター側からの助言による改善の試みなどが開催県側から報告された。引き続き「国体選手団帯同ドクターの役割・任務について」の報告と検討が行われた。第2部では、「本大会の医療・救護関係者の紹介」とともに、「次期開催県（福島）の医療関係者の紹介」、さらに「次回の医事対策の概要説明」がなされた。

3) 第2回ドクターズミーティング（平成7年10月13日、福島）

昨年と同様に秋季大会開会式の前日にホテル辰巳屋において、第2回ドクターズミーティングが開催された。今回から新たに文部省、福島県教育委員会、福島県医師会の後援を得られ、帯同ドクター58名をふくみ127名の関係者の参加があった。

第1部では、「第50回国民体育大会秋季大会における医療・救護体制について」に次いで「福島国体都道府県本部・帯同ドクターに対する傷病等発生速報サービスについて」説明があり、今回は新たな試みとして開催県側から帯同ドクターに対する速報サービスをFaxにて行うとのことであった。パネルディスカッションでは、福島・長野・京都・熊本の4都道府県から「国体選手における医・科学サポートのあり方」について発言され、ケガや故障の予防や貧血の改善による競技力の向上が優勝や好成績に結びついたとの報告がなされた。第2部では、「現地のドクターの紹介」と「次期開催県（広島）関係者の紹介と挨拶」が例年どおり行われた。

4) 第3回ドクターズミーティング（平成8年10月11日、広島）

第51回国体秋季大会ドクターズミーティングは、開会式前日に昨年同様の形式で広島全日空ホテルにおいて行われた。

参加者は、帯同ドクター77名をふくむ146名であり帯同ドクターの参加者が年を追うごとに増加している。

第1部は、「大会期間中の医療・救護体制の紹介」に続き、「前回の福島大会の医療・救護実績の報告」、さらにパネルディスカッションが「国体帯同ドクターの意義と役割」について秋田（湊）・埼玉（塩野）・島根（佐々木）広島（吉崎）各県の帯同ドクターの報告のもとに行われた。

この中で、問題としては身分の不明確な点（アドバイザー的な立場ならよいが現場で医療行為を行うには医師としての明確な身分が決められていないと医療事故やトラブルが生じた場合が懸念される）があげられ、国体医事委員会を早急に設置しこれらの懸念の事項を解決する窓口となることが要求された。

中央企画班ではこの要望をうけて、「帯同ドクターの役割と意義について」（塩野案）大会前・大会中・大会後を通じての活動内容をまとめた。

5) 第4回ドクターズミーティング（平成9年10月24日、大阪）

第4回ドクターズミーティングは、都ホテル大阪において、帯同ドクターの参加者69名を含む合計166名の参加のもとに開催された。

第1部では、「なみはや国体秋季大会医療・救護体制の紹介」「ひろしま国体秋季大会医療・救護実績の報告」に次いでパネルディスカッション「国体選手の医・科学サポートの現状」が行われ、広島（大成）・愛知（猪俣）・大阪（藤井）の各県と中央企画班（塚越）からの発言があった。

第2部では、開催県の医療スタッフの紹介、次期開催県（神奈川）の医療関係者の紹介さらに情報交換が行われた。

6) 第5回ドクターズミーティング（平成10年10月23日、神奈川）

第53回国体秋季大会ドクターズミーティングは、横浜市のホテルニューグランドにおいて参加者約160名（うち帯同ドクターなど75名）のもとに開かれた。

第1部では、例年のごとく医事組織の紹介と昨年の大会時の医療・救護実績の報告がなされた。続いて2時間15分にわたってシンポジウム「国体選手の医・科学サポートの現状」が開催され、参加中止例（埼玉・富山・沖縄・三重）や問題例（神奈川・徳

島・大分・滋賀・熊本）の検討など9県からの報告があった。

7) 第6回ドクターズミーティング（平成11年10月22日、熊本）

第54回国体秋季ドクターズミーティングは、ホテルニューオータニ熊本において帯同ドクターなど153名の参加のもとに開催された。

第1部の「医療・救護体制の紹介」では、新たな試みとしてインターネットの活用による国体傷病情報システムが紹介された。次いで「かながわ・ゆめ国体における医療・救護実績の報告」がなされた。今回のシンポジウムは、「国体選手の医・科学サポートの現状」について、「参加可否等重症例の事例報告」が富山（山野）・滋賀（清水）・徳島（松岡）・熊本（丸林）の4県から、「メディカルチェックの実施内容とフィードバックのあり方」に関して茨城（宮川）・高知（川上）・熊本（赤星）の3県からの報告があった。

2. ドクターズミーティングの現状と課題

これまでの内容を振り返ると、ドクターズミーティングの内容は大体定着してきているように思われる。

第1部では、「開催県の医療・救護体制の紹介」と先催県による「前年度の医療・救護実績の報告」、引き続きシンポジウムまたはパネルディスカッションにより「帯同ドクターの役割・あり方」「医・科学サポートの現状・効果」「参加中止例・重症例の検討」などのテーマが扱われてきた。

第2部では、「開催県の医療・救護スタッフの紹介」と「次期開催県医療関係者の紹介」をはさんで情報交換が行われてきた。

平成12年度より、秋季大会に限り、役員の中にスポーツドクターが正式に位置づけられるようになったことは、今後具体的な帯同ドクターのあり方を示していくことと思われる。一方、役員として国体医事のあり方に積極的な関心を示す医師が増えることも期待され、「前年度の反省に基づく医療体制の改善」「医事組織のあり方」「夏・冬季帯同ドクターの位置づけ」「トレーナーとの協力体制」など身近な問題が解決されねばならない。

医・科学サポートの結果に関しては、当分具体例の積み重ねが必要とされるであろうが、その結果に基づくガイドラインの改定は定期的に行っていきたい。

3. ドクターズミーティングのあり方

現在、ミーティングの構成メンバーは、帯同ドクター・中央企画班・開催県体協スポーツ医科学委員・開催県医師会健康スポーツ医部会員・開催県郡市区医師会長・協賛者である大塚製薬関係者などからなっている。

パネルディスカッション、シンポジウムなどはテーマによっては関係者に公開したほうが広く地域住民に還元することにもつながるであろう。しかし、現在行われている内容でもテーマによっては、参加者を限定する必要のあるものも生じてくるであろう。今後注意すべきことであり、会議が医事委員会のかたちをとったときには当然考慮すべき問題となる。

4. 国体医事委員会（仮称）としての今後の展望

ドクターズミーティングは、第1回国体帯同ドクター会議を含めて本年8回目を迎える。現在は国体秋季大会開会式の前日に行われているが、将来的には会議回数を増やし、緊急課題の解決を図らねばな

らないだろう。課題としては以下のものがあげられる。

- 1) ドーピングコントロールにおける判定
- 2) メディカルチェックの結果と判定
- 3) 現場の医療に対する法的問題
- 4) その他の検討課題
 - (1) 競技種目ごとの安全対策
 - (2) 競技種目ごとの競技力向上
 - (3) 開催県の医事対策

今後もドクターズミーティングは、国体選手の医事を扱う中心的な組織として、医科学サポートの中でも、メディカルチェックの判定、現場の医療に対する法的問題、やがて来るであろうドーピングコントロールなど数多くの山積している課題の解決にあたらねばならない。埼玉県のようにすでに独自に国体医事委員会を設けて活動している県もある。このように背景で早急にドクターズミーティングが正規の国体医事委員会として認められ、選手の安全対策や競技力向上につながることを望んでやまない。

(中央企画班員 中嶋寛之)